

所得減!

政府は増税中止決断を!

社会保障は切捨て

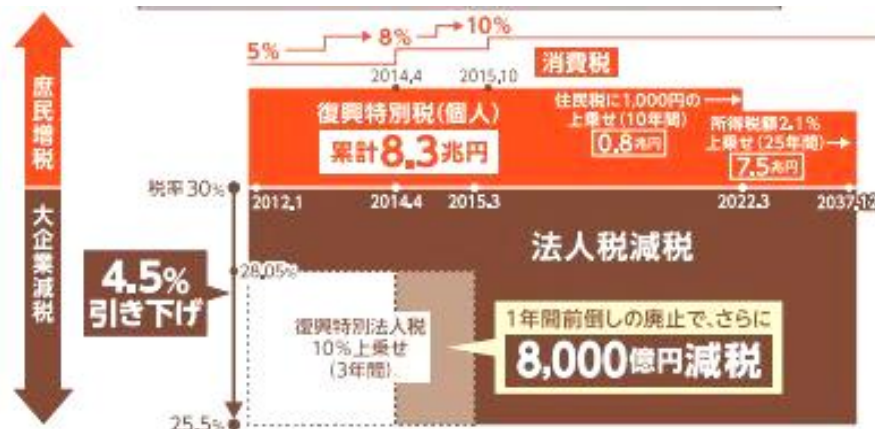
4月1日の消費税8%への増税目前に、多くの人が先行きを憂慮し、「何としても増税中止を」という声が高まっています。消費税廃止各界連が3/5、新聞に掲載した「消費税増税は中止を!」全面広告は大反響。切実な実態と願いがたくさん寄せられています。

内閣府が発表した昨10-12月のGDPの伸び(年率換算)は0.7%。8%決断の指標となった4-6月の4.1%と比べ、減速傾向に拍車がかかっています。中小企業では落ち込みが激しく、各種世論調査でも、国民は景気の回復を実感していません。

そんな中、消費税だけでも8兆円という史上空前の負担増が実施されれば、日本経済は再び不況のどん底に転落することは明らかです。税収の落ち込みで国家財政も危機を免れません。加えて社会保障の大改悪ものしかかります。

国民が願うのは景気回復です。そのための最善策は消費税増税の中止です。大企業の応援ではなく、国民のふところを直接温める施策が必要です。政府の賢明な決断を求め、声を上げましょう。

庶民から取り上げた血税を、「大企業に大判振る舞い」!!



*復興特別税は、法人税を4.5%引き下げ10%増税したので、大企業にはもともと減税です。

*税率UPは8%では止まりません。2015年10月の10%、更に際限なき増税は許さない!の声を上げましょう。



消費税廃止各界連絡会 (

取扱団体

2014年3月

東京都豊島区目白2-36-13 TEL 03-3987-4391
ホームページ <http://www.zenshoren.or.jp>